

- (1) II.ベンチャー企業の動向と支援制度

II.ベンチャー企業の動向と支援制度

—大分県内第3セクターのもつ企業ファイルの集計・分析から—

首藤 祐三郎

目次

1. はじめに
2. 企業ファイルの集計・分析
 - (1) ファイルされた企業の概要
 - (2) 開発への取り組み状況
 - (3) 生産技術・経営
 - (4) 海外取引
3. 支援制度の概要
4. おわりに

1. はじめに

日本の産業経済は、1980年代後半のバブル経済崩壊によって、歴史的な構造転換が求められている。既存の産業は成熟化し、既存市場での製品の差別化や品質の向上だけではさらなる発展は期待し難くなっている。また大幅な経常黒字もあって円高が進みコストはかなり高い水準にあり、アジア諸国を中心に生産機能のシフトが進み空洞化現象を生んだ。さらに、エネルギー・環境問題の進展によって、地球環境を考慮したもの作りへの対応も求められるようになった。このような状況にあって、現状を打破し、新たな可能性を持った新産業の創出が喫緊の課題であり、ベンチャー企業¹⁾に大きな期待がかかっているといえる。ベンチャー企業といっても必ずしも新規に創業する場合だけでなく、既存の中小企業にも、その動きの速さからベンチャー企業としての展開に期待が

もたれている。

現在は、1994年以降の第3次ベンチャーブームのなかにある。ソフトバンクやジャストシステムといった華やかな企業家の登場が日本経済の閉塞感を打破するものと脚光を浴びたことも記憶に新しい。創造性があり、意思決定に大胆さが求められ、新しい問題に的確に対応するという点で、小規模でもユニークで意欲的なベンチャー企業の育成が重要課題として認識されるようになってきた。そのためには支援体制の整備が重要だという認識も一般的になりつつあり、今回のブームの中では、国をはじめ、地方自治体、民間に至るまで各種の支援策がとられている。これは単なるブームというより潮流と呼ぶべきかもしれない。

ベンチャー企業に対する創業支援施策の整備、規制緩和等、資金面だけでなく制度面での改革などにも、今までのベンチャーブームを越えた動きが官民を問わず見られるようになったことは、ベンチャー企業や中小企業にとって大いに意義があることに疑いはない。それにしてもなぜ日本の産業経済の伸びは鈍化しているのであろうか。米国は、日本がバブル崩壊後もたついている間、空前の経済成長を続けている。米国でのベンチャー企業の進展はNASDAQ²⁾市場の成長に見られるとおりである。また、大企業においても米国では、不況時には最新の雇用者からレイオフする先任権制度が定着し日本に比べて雇用調整がスムーズに行われるなど、雇用慣行の違いから大企業の柔軟性にも大きな差が生まれている。日本の店頭市場はJASDACとも呼ばれているがその機能はNASDAQに遠く及ばない。このような日米の制度の差は、起業家が育つかどうかに大きな影響を与えているようにみえる。

ここ数年の支援制度の充実が、起業家の育成に大いに貢献することを願って止まない。

2. 企業ファイルの集計・分析

ベンチャー企業及び中小企業を支援する第3セクターとして(財)大分県産業

(3) II.ベンチャー企業の動向と支援制度

創造機構がある。この機関の前身は大分県テクノポリスの建設に伴う支援機関として(財)大分県地域技術振興財団という名称で発足した。続いて、平成8年からはベンチャー支援も業務に加えられ、事業の拡充が図られた。(通称でいうテクノ財団からベンチャー財団となった。)また、平成11年4月からは、更に中小企業の中核的支援機関として再編・統合され現在の名称に変更されている。そこで、この団体がベンチャー支援を始めて以来保有してきたベンチャー関連企業ファイルを集計・分析してみたのがこの稿である。

したがって、データにある程度偏りがあり、捉えられている項目に多少の不足はあるものの、県内ベンチャー関連企業の現状がある程度把握できたものと思われる。

(1) ファイルされた企業の概要

ファイルされた企業240社を業種別にみると、製造業が224社、建設業が8社、サービス業が4社、その他・不明が4社となっている。製造業については、更に中分類でみると上位5業種はパルプ・紙・紙加工品製造業の26社、窯業・土石製品製造業の24社、輸送用機械器具製造業の22社、電気機械器具製造業の21社、木材・木製品製造業の19社の順である。以下、精密機械器具製造業の16社、金属製品製造業の15社、一般機械器具製造業の14社、出版・印刷・同関連業の11社、化学工業、プラスチック製品製造業のそれぞれ8社と続いている。(表1)

これを資本金規模別にみると、「1千万～2千万未満」が最も多く32.1%、次いで「2千万～5千万未満」の18.3%となっており、この1～5千万規模の企業で半数以上を占めていることが分かる。また、株式会社という組織に至っていないと考えられる1千万円に満たない資本金規模の企業は21.7%となっている。一方、中小企業の範疇をほぼ超えている1億円以上の資本金規模の企業は9.3%を占めている。(図1)

従業員規模別にみると、「10人未満」の企業が25.4%、「10～29人」が30.4%と30人未満の従業員規模の企業が55%以上を占めている。続いて、「30～49人」が10.8%、「50～99人」が14.2%、「100～299人」が12.5%、「300人以上」が4.6%となっている。総じてベンチャー関連企業には中小・零細規模の企業が多いことを示しており、支援のあり方もこの点を考慮していくことが望まれよう。(図2)

創業開始時期では、1945年以前及び1945年以降を10年刻みにしたものでみると、開業企業数は、「1966～1975年」の期間が最も多く27.1%、次いで「1976～1985年」の22.1%となっている。この2時期で約50%を占めているが、この時期の開業の多さには、それぞれ第1次ベンチャーブーム期、第2次ベンチャーブーム期³⁾を含んでいることからブームがあったことを裏付けるものとみることができる。(図3)

表1 業種別企業数

No	業 種 名	件数	% (全体)
1	飼料製造	3	1.3
2	繊維工業	0	0.0
3	衣服その他繊維	5	2.1
4	木材・木製品	19	7.9
5	家具・装備品	6	2.5
6	パルプ・紙	26	10.8
7	出版・印刷	11	4.6
8	化学工業	8	3.3
9	石油・石炭	4	1.7
10	プラスチック製品	8	3.3
11	ゴム製品	4	1.7
12	窯業・土石	24	10.0
13	鉄鋼業	1	0.4
14	非鉄金属製品	10	4.2
15	金属製品	15	6.3
16	一般機械	14	5.8
17	電気機械	21	8.8
18	輸送用機械	22	9.2
19	精密機械	16	6.7
20	その他製造	7	2.9
21	建設業	8	3.3
22	サービス業	4	1.7
23	その他	3	1.3
	不明	1	0.4
	サンプル数	240	100.0

(5) II.ベンチャー企業の動向と支援制度

図1 資本金規模

n=240

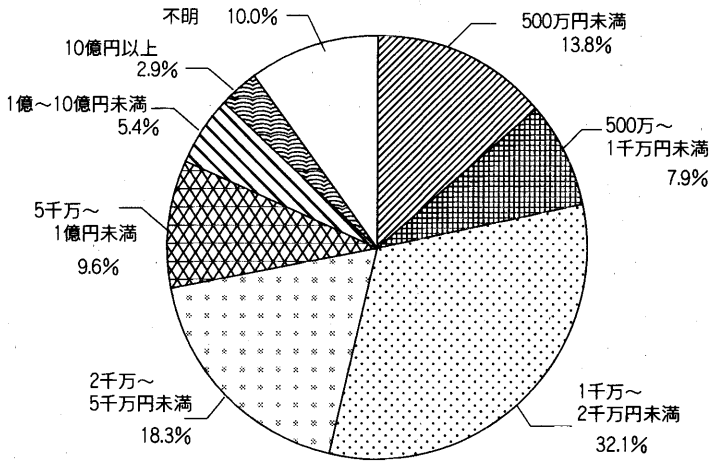


図2 従業員規模

n=240

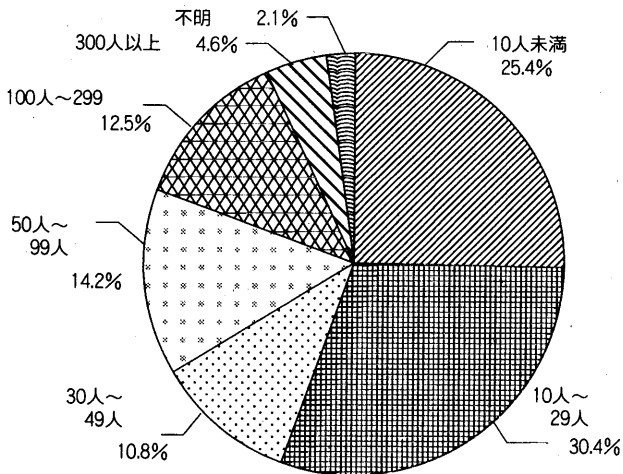
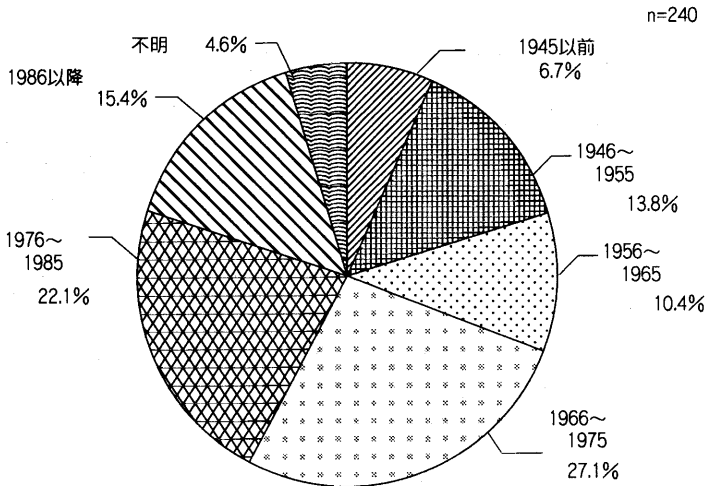


図3 創業開始時期



(2) 開発への取り組み状況

新製品・新技術の開発を行っているか、また進めるにあたっては他の協力を必要としているのか。図4からみると、開発に取り組んでいる企業は48.3%、計画中のものを含めると57.1%となっている。そのうち25%が自社単独で取り組んでおり、他の協力を得て行う企業とはほぼ半々である。データは載せていないがこれを資本金規模別にみると10億円以上の企業では100%が自社単独で開発しており、それ以下の規模の場合は他の協力を得て行うものが概ね半々となっている。このように開発に取り組む企業が半数にも上っているのは、消費の多様化が進むなかで1つの商品・製品のライフサイクルが短くなりその対応に追われることも含まれていると考えられる。

研究開発には、そのための組織や人が必要であるが、図5から開発組織の有無をみると、組織を持っている企業は26.7%であり、開発に取り組んでいる企業が48.3%であったことから、開発組織を持っているのはその半数程度でしか

(7) II. ベンチャー企業の動向と支援制度

図4 新製品・新技術の開発有無

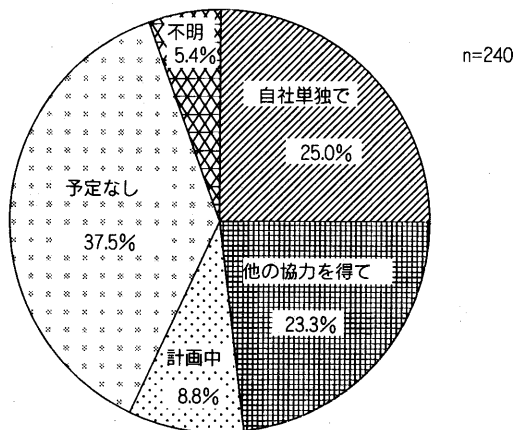
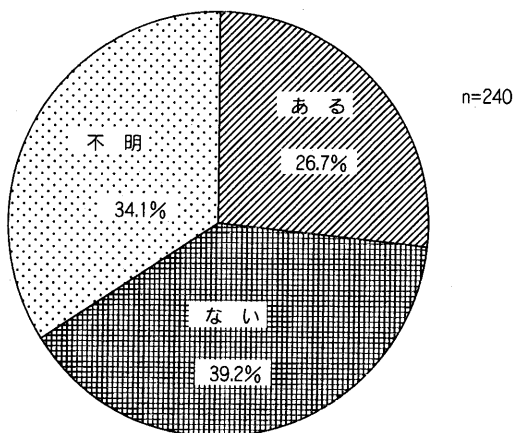


図5 研究開発組織の有無



ないことがわかる。これを不明を除いて資本金規模別にみると、表2のように10億円以上の企業では100%が開発組織を持っているが500万円未満の企業では10.5%しか組織を持っていない。規模が大きくなるほど開発組織を持つ企業の割合が増えているのがわかる。また、図6から研究開発スタッフの有無についてみると、専任の開発担当者を持っている企業は15.4%、兼任で対応している企業が19.2%となっている。資本金規模別では、10億円以上の企業では、100%専任ありだが、500万円未満では、専任のいる企業はなく兼任のみで対応している。これも組織の有無の場合と同様、規模が大きくなるほど充実してくる傾向にある。

開発における人の問題について、自社以外の誰に協力を求めるかを図7からみてみると、元請企業が最も多く38.7%、次いで異業種交流の22.7%、公的研究機関の21.3%が並んで続く。以下下請企業、大学・高専が同数の9.3%、民間研究機関、その他が同数の6.7%となっている。開発のテーマとしては、①親企業からの製品要求に対応するためのもの、②自社の製造工程の技術革新、③新たな自社製品の開発、④新製品を抱えての企業設立、と様々な要素が考えられるが、最も多かった元請企業を協力者とする開発は、先にあげた①、②の

表2 研究開発組織の有無

上段：度数 下段：%		合計	ある	ない
合 計		143 100.0	63 44.1	80 55.9
資 本 金 規 模	500万円未満	19 100.0	2 10.5	17 89.5
	500～1千万円未満	13 100.0	3 23.1	10 76.9
	1千万～2千万円未満	49 100.0	17 34.7	32 65.3
	2千万～5千万円未満	29 100.0	18 62.1	11 37.9
	5千万～1億円未満	19 100.0	10 52.6	9 47.4
	1億～10億円未満	8 100.0	7 87.5	1 12.5
	10億円以上	6 100.0	6 100.0	— —

(9) II. ベンチャー企業の動向と支援制度

図6 研究開発スタッフの有無

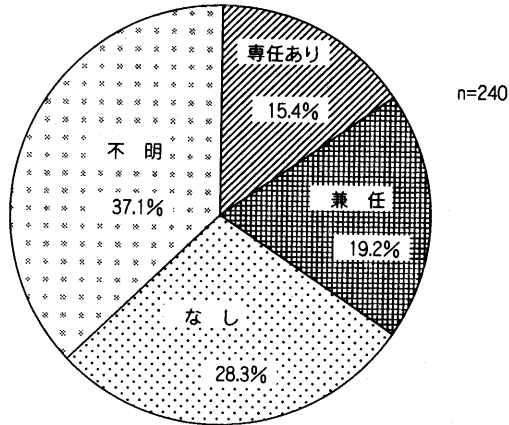
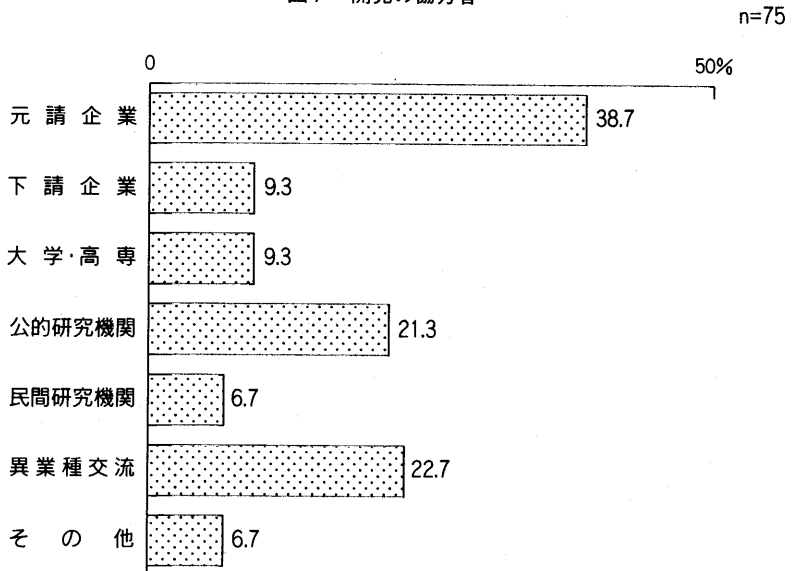


図7 開発の協力者



テーマの場合がほとんどであろう。次に多かった公的試験研究機関や異業種交流は②, ③, ④のいずれにも対応可能で20%台の活用となっていることは積極的な利用といえようが, 元請企業と比べると半数程度と低くなっている。これは県内中小製造業が下請中心であるという産業構造上の問題が大いに関係していると思われる。

企業が研究開発を行う上で何がネックになっているのであろうか。表3からみてみると、「開発部門の人材難」が42.9%と最も多く、次いで「開発費用調達難」が32.5%となっており、以下「開発技術力不足」が25.4%、「技術蓄積不足」が24.6%、「市場ニーズ把握難」が20.6%、「販路確保が困難」が19.8%と続いている。これを資本金規模別にみると、上位1, 2位にあげられた問題点は、中小企業特有の問題で資本金規模が10億円以上の企業では0%とまったく問題にされていない。中小企業では人材と資金という基本的資源が不足しているのに対して、大企業では能力、ノウハウの不足を問題としているという相違がみられる。

表3 研究開発を行う上での問題点

	上段：度数	企業数	開発部門 人材難	開発費用 調達難	開発技術 力不足	技術蓄積 不足	市場ニ ーズ把握難	販路確保 が困難	その他
	下段：%								
資 本 金 規 模	合 計	126 100.0	54 42.9	41 32.5	32 25.4	31 24.6	26 20.6	25 19.8	4 3.2
	500万円未満	14 100.0	7 50.0	5 35.7	3 21.4	1 7.1	3 21.4	3 21.4	1 7.1
	500～1千万円未満	11 100.0	4 36.4	3 27.3	3 27.3	—	—	4 36.4	1 9.1
	1千万～2千万円未満	45 100.0	20 44.4	24 53.3	6 13.3	10 22.2	7 15.6	6 13.3	2 4.4
	2千万～5千万円未満	27 100.0	12 44.4	7 25.9	10 37.0	9 33.3	8 29.6	5 18.5	—
	5千万～1億円未満	17 100.0	6 35.3	2 11.8	6 35.3	6 35.3	4 23.5	6 35.3	—
	1億～10億円未満	7 100.0	5 71.4	—	2 28.6	2 28.6	2 28.6	1 14.3	—
	10億円以上	5 100.0	—	—	2 40.0	3 60.0	2 40.0	—	—

(11) II. ベンチャー企業の動向と支援制度

次に表4から企業が研究開発を行う上で考慮する事項をみると、第1位には市場性があげられ、規模の大小を問わず考慮されている項目といえる。10億円以上の大企業ではすべての項目について万遍なく考慮されているが、10億円以下の企業では規模別に違いがみられる。2千万から10億円未満の企業では市場性が最も重視され次いで革新性を考えている。1千万未満の規模では、革新性はあまり求めておらず、価格が最も重視されており、いかに安く作り上げるかに苦慮しているものと見受けられる。

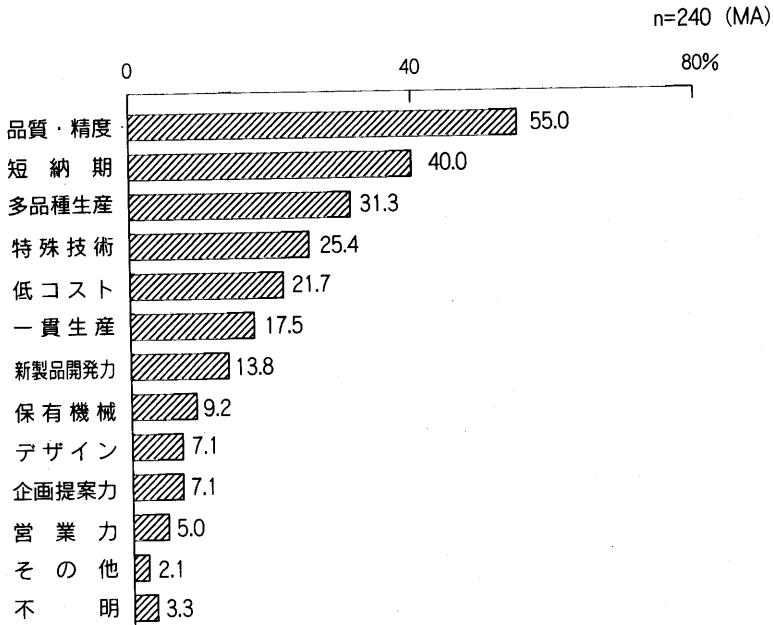
表4 研究開発を行う上で考慮する事項

上段：度数 下段：%		企業数	品質	価格	市場性	革新性	その他
資本 金 規 模	合計	128 100.0	36 28.1	56 43.8	71 55.5	53 41.4	9 7.0
	500万円未満	12 100.0	6 50.0	9 75.0	7 58.3	— —	1 8.3
	500～1千万円未満	12 100.0	4 33.3	7 58.3	4 33.3	1 8.3	2 16.7
	1千万～2千万円未満	48 100.0	11 22.9	22 45.8	23 47.9	25 52.1	5 10.4
	2千万～5千万円未満	28 100.0	7 25.0	10 35.7	16 57.1	12 42.9	1 3.6
	5千万～1億円未満	16 100.0	3 18.8	4 25.0	13 81.3	9 56.3	— —
	1億～10億円未満	7 100.0	3 42.9	1 14.3	5 71.4	4 57.1	— —
	10億円以上	5 100.0	2 40.0	3 60.0	3 60.0	2 40.0	— —

(3) 生産技術・経営

県内企業が自社の技術をどう評価しているのか、そのセールスポイントを聞いたのが図8である。これをみると「品質・精度」をあげた企業が55%と半数を越えている。次いで「短納期」の40%、「多品種生産」の31.3%と続いている。さらに、「特殊技術」の25.4%、「低コスト」の21.7%の順となっており、これらは下請部品メーカー等に求められる共通した技術であるともみることができ。今後は7番目以下にあげられた項目である製品開発力やデザイン、企画提案力といったソフト面のノウハウをセールスポイントにあげる企業の増加が望

図8 セールスポイント



まれよう。

自社の技術力を向上させるために必要な技術者の分野を表5からみると、全体としては「機械」が36.7%と最も多く、次いで「生産管理」の31.7%となっている。続いて「通信・電子」25%、「情報処理」20%「デザイン」19.4%である。これを業種別にニーズの高いものからみると、全体で最も多かった「機械」の技術者は金属製品や機械製造業および木材・木製品製造業などで第1位にあげられている。二番目に多かった「生産管理」は衣服・繊維、パルプ・紙、化学工業、プラスチック製品、窯業・土石などの業種で第1位となっている。「デザイン」を第1位にあげた業種も多く、家具・装備品、出版・印刷、石油・石炭、非鉄金属製品などである。「情報処理」は一般機械、建設業、サービス業などで第1位となった。「通信電子」については「機械」の技術者を必要

(13) II. ベンチャー企業の動向と支援制度

とする業種で機械に次いで必要とされる場合が多い。これはメカトロ化の進展で機械技術者のみでなく、電気・電子技術者の協力が必要とされる現実があるものと考えられる。

表5 必要とする技術者の分野

	上段：度数	下段：%	企業数	電気	機械	通信電子	バイオ	材料	情報処理	デザイン	生産管理	その他
合計	180	100.0	25	66	45	6	34	36	35	57	12	6.7
			13.9	36.7	25.0	3.3	18.9	20.0	19.4	31.7		
飼料製造	3	—	—	1	—	2	—	1	1	—	—	—
	100.0	—	—	33.3	—	66.7	—	33.3	33.3	—	—	—
繊維工業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
衣服その他繊維	4	1	1	—	—	—	1	—	1	3	—	—
	100.0	25.0	25.0	—	—	—	25.0	—	25.0	75.0	—	—
木材・木製品	11	1	5	—	—	—	2	4	2	4	1	—
	100.0	9.1	45.5	—	—	—	18.2	36.4	18.2	36.4	9.1	—
家具・装備品	4	—	—	—	—	—	—	3	4	2	—	—
	100.0	—	—	—	—	—	—	75.0	100.0	50.0	—	—
パルプ・紙	12	—	4	—	—	—	1	2	2	7	1	—
	100.0	—	33.3	—	—	—	8.3	16.7	16.7	58.3	8.3	—
出版・印刷	9	1	2	—	—	—	—	—	6	4	1	—
	100.0	11.1	22.2	—	—	—	—	—	66.7	44.4	11.1	—
化学工業	7	—	2	—	2	—	1	1	2	4	1	—
	100.0	—	28.6	—	28.6	—	14.3	14.3	28.6	57.1	14.3	—
石油・石炭	3	—	—	—	—	—	—	2	2	1	—	—
	100.0	—	—	—	—	—	—	66.7	66.7	33.3	—	—
プラスチック製品	7	1	1	3	—	—	2	2	2	3	—	—
	100.0	14.3	14.3	42.9	—	—	28.6	28.6	28.6	42.9	—	—
ゴム製品	4	1	1	1	—	—	3	—	—	—	—	—
	100.0	25.0	25.0	25.0	—	—	75.0	—	—	—	—	—
窯業・土石	18	2	4	1	—	—	8	2	3	9	—	—
	100.0	11.1	22.2	5.6	—	—	44.4	11.1	16.7	50.0	—	—
鉄鋼業	1	—	—	—	—	—	1	—	—	1	—	—
	100.0	—	—	—	—	—	100.0	—	—	100.0	—	—
非鉄金属製品	8	—	3	—	2	—	1	—	3	2	1	—
	100.0	—	37.5	—	25.0	—	12.5	—	37.5	25.0	12.5	—
金属製品	12	5	6	5	—	—	—	2	1	4	1	—
	100.0	41.7	50.0	41.7	—	—	—	16.7	8.3	33.3	8.3	—
一般機械	11	3	4	4	—	—	1	5	—	3	1	—
	100.0	27.3	36.4	36.4	—	—	9.1	45.5	—	27.3	9.1	—
電気機械	14	3	11	8	—	—	3	3	2	—	—	—
	100.0	21.4	78.6	57.1	—	—	21.4	21.4	14.3	—	—	—
輸送用機械	20	3	9	7	—	—	1	2	—	5	1	—
	100.0	15.0	45.0	35.0	—	—	5.0	10.0	—	25.0	5.0	—
精密機械	15	3	9	8	—	—	3	3	1	2	1	—
	100.0	20.0	60.0	53.3	—	—	20.0	20.0	6.7	13.3	6.7	—
その他製造	7	1	1	4	1	—	3	—	2	2	—	—
	100.0	14.3	14.3	57.1	14.3	—	42.9	—	28.6	28.6	—	—
建設業	6	—	1	1	—	—	2	2	—	1	2	—
	100.0	—	16.7	16.7	—	—	33.3	33.3	—	16.7	33.3	—
サービス業	3	—	1	1	—	—	1	2	1	—	—	—
	100.0	—	33.3	33.3	—	—	33.3	66.7	33.3	—	—	—
その他	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—
	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0	—

(4) 海外取引

アジアポート構想を進める大分県において、企業の海外取引の現状はどうなっているのかを表6から海外取引の有無についてみてみると、全体では「行っている」が25.4%となっている。「今後予定している」を含めると30.2%である。これを資本金規模別にみると、規模が大きくなるに従って海外取引を行う割合が高くなっていることがわかる。資本金1千万円未満の企業では80%以上が海外取引が無く、1～2千万円未満では75%、2千万～1億円未満では、60数%が海外取引を行っていない。資本金が1億円を超えると海外取引を行う企業が急速に増えてくる。1～10億円未満では、行っていない企業は38.5%に減少し、10億円以上では、28.6%に過ぎない。

さて、今後予定している企業も含めて、63社の海外取引の内容はどのようなものになっているのかを表7からみてみよう。特に多いのは、製品販売と部品調達でともに49.2%を占めている。とりわけ注目されるのは部品調達であり、資本金規模が1千万円未満の企業は現地法人設立の1件を除いてこれに集中している点である。この事は前にみてきた開発において最も重視する点が「価格」とする企業が多かったことと符合する。この規模の企業は価格を押さえるために海外から部品を調達しているという姿が浮かび上がってくる。

一方、10億円以上の大企業では、部品調達のための海外取引はまったく見られない。この規模の企業は自社製品を海外で売り、それを作る工場を合弁会社や現地法人として海外に設立しているのである。海外取引といっても零細企業と大企業では全く反対のことが行われているのである。その中間にある1千万から10億円未満の企業では、輸出側と輸入側の企業が混在しており、製品販売と部品調達が半々の割合にあり、合弁会社や現地法人の設立も行われている。このようなことから、海外取引においても積極的に取組んでいる県内企業の姿を垣間見ることができる。

(15) II. ベンチャー企業の動向と支援制度

表6 海外取引の有無

	上段：度数 下段：%	企業数	行っている	行っていない	今後予定 している
資 本 金 規 模	合 計	209 100.0	53 25.4	146 69.9	10 4.8
	500万円未満	30 100.0	4 13.3	24 80.0	2 6.7
	500～1千万円未満	19 100.0	2 10.5	17 89.5	— —
	1千万～2千万円未満	76 100.0	13 17.1	57 75.0	6 7.9
	2千万～5千万円未満	41 100.0	14 34.1	26 63.4	1 2.4
	5千万～1億円未満	23 100.0	8 34.8	15 65.2	— —
	1億～10億円未満	13 100.0	8 61.5	5 38.5	— —
	10億円以上	7 100.0	4 57.1	2 28.6	1 14.3

表7 海外取引の内容

	上段：度数 下段：%	企業数	製品販売	部品納入	人材交流	部品調達	合弁会社 設立	現地法人 設立	その他
資 本 金 規 模	合 計	63 100.0	31 49.2	7 11.1	4 6.3	31 49.2	7 11.1	7 11.1	2 3.2
	500万円未満	6 100.0	— —	— —	— —	5 83.3	— —	1 16.7	— —
	500～1千万円未満	2 100.0	— —	— —	— —	2 100.0	— —	— —	— —
	1千万～2千万円未満	19 100.0	9 47.4	1 5.3	1 5.3	9 47.4	— —	1 5.3	— —
	2千万～5千万円未満	15 100.0	9 60.0	— —	1 6.7	8 53.3	2 13.3	— —	1 6.7
	5千万～1億円未満	8 100.0	3 37.5	3 37.5	1 12.5	4 50.0	1 12.5	1 12.5	1 12.5
	1億～10億円未満	8 100.0	6 75.0	2 25.0	— —	3 37.5	2 25.0	2 25.0	— —
	10億円以上	5 100.0	4 80.0	1 20.0	1 20.0	— —	2 40.0	2 40.0	— —

3. 支援制度の概要

国・県の支援施策は、平成8年4月の「中小企業創造活動促進法」の改正によりベンチャー支援制度を拡充するとともに、県等に設置されたベンチャー財団の業務にも「指定支援機関」としての位置づけを与え、大きく前進している。県レベルでは、国の制度をフル活用するとともに県独自の支援施策を設けベンチャー支援を行う体制が整ってきた。

ベンチャー企業支援のための国の施策は着々と揃いつつあり、支援施策が質・量ともに充実していくにつれ施策体系が錯そうし、個々のベンチャー企業のニーズに適した施策を選択し、効果的に活用する方法が分かりにくくなってきたことから、支援施策の全体像を総合的に解説した「ベンチャーハンドブック」⁴⁾を刊行している。

国のベンチャー企業支援の代表的な法律としては、「中小企業創造活動促進法」と「新規事業法」の2つがある。前者においては、まず「創造的事業活動」を実施する企業の事業計画を県において審査し、その計画が適切であると認定されると、同法に係る支援施策の利用ができるようになる。また、県独自に展開する支援施策にも、この認定を要件としているものも多くなっている。全国でこの認定を受けた企業は、表8にみるように3,400件を越えている。九州内では福岡県の87件に次いで大分県は43件と比較的多く熊本県の2倍以上である。この43件については、この稿の最後に表9として会社名と主な開発テーマ等を一覧表にして紹介した。このように大分県では、ベンチャーの芽は出つつあり、大きく育つことも期待される。

次に、「新規事業法」についてみると、事業の新規性が通商産業大臣から認定されると、①債務保証、②出資、③ストックオプション、④各種税制優遇措置、⑤低利融資、⑥各種情報提供・経営指導等が受けられるようになっている。詳しくは、先ほど紹介した「ベンチャーハンドブック」をみるか地域の通商産

(17) II. ベンチャー企業の動向と支援制度

業局に問い合わせれば分かるようになってきている。県内では(財)大分県産業創造機構がベンチャー企業の支援制度全般を扱っているの、利用してみてもどうか。手始めに同機構のインターネットのホームページを覗いてみるのも面白い。県内ベンチャー企業の紹介ページのアドレスは次のとおり、
(<http://www.columbus.or.jp/venture/>)。

また、大分銀行が、平成9年10月に大分ベンチャーキャピタル(株)を設立したことから、県内のベンチャー企業へ直接投資する体制も整った。

表8 中小企業創造活動促進法都道府県別認定件数一覧

中小企業庁指導部技術課

通産局名	局管内認定件数	都道府県名	県別認定件数	通産局名	局管内認定件数	都道府県名	県別認定件数		
北海道 東北	53	北海道	53	近畿	563	福井県	48		
	206	青森県	28			滋賀県	34		
		岩手県	54			京都府	100		
		宮城県	28			奈良県	32		
		秋田県	41			大阪府	282		
		山形県	35			兵庫県	35		
		福島県	20			和歌山県	32		
関東	1,643	茨城県	18	中国	264	鳥取県	36		
		栃木県	22			島根県	18		
		群馬県	31			岡山県	50		
		埼玉県	132			広島県	93		
		千葉県	112			山口県	67		
		東京都	633	四国	121	徳島県	35		
		神奈川県	284			香川県	34		
		新潟県	75			愛媛県	23		
		長野県	99			高知県	29		
		山梨県	32			九州	261	福岡県	87
		静岡県	205					佐賀県	22
		愛知県	112					長崎県	29
		岐阜県	77					熊本県	21
三重県	29	大分県	43						
中部	328	富山県	39	宮崎県	31				
		石川県	71	鹿児島県	28				
		沖縄	18	沖縄県	18				
		合計		3,457					

*認定取消テーマ8件を含む
(平成10年4月末現在)

4. おわりに

大分県の県民性は起業家向きなのではなからうか。平松大分県知事が提唱した一村一品運動も県民性を生かそうとした結果生まれたものであったということから考えても、協調よりも独立の気風を持った県民性であるとみられる。

「中小企業創造活動促進法」の認定企業が同規模の他県に比べて多いのも県民性の現れともいえよう。平成8年以降の支援制度の充実が県内の起業家に多大な便益をもたらし、発展していくことが期待される。

ベンチャー企業の創業は、今後に予想される高失業時代に備えた雇用対策としても機能するものであり、最も望ましい雇用対策のあり方の一つと考えることもできる。大量生産方式に行き詰まりがみられ、地球環境問題が顕著になっている時代にあっては、大量生産よりはむしろ大衆による生産というスモールイズビューティフル⁵⁾こそが明日を拓く基本的考え方となってくるのではなからうか。このような視点からも、ベンチャー企業の支援は重要な意味を持っていると考えられる。あえてこのようなことを述べたことには理由がある。つまり、「ベンチャー企業は21世紀をリードするであろう元気のいい企業である。そういう企業をそもそも支援する必要があるのか。この問題が日本には長い間くすぶり続けてきた。」⁶⁾というものである。日本の中小企業施策は弱者救済の意味が強かった。ベンチャー企業の支援はこれまでの中小企業施策とは、この点で趣を異にしている。したがって起業支援はどこまでが官の役割なのか、官以外に民間や学等の果たすべき役割にも期待されるものが多いのではないかと考える。

米国ではビジネスエンジェルとかメンターと呼ばれる企業のスタートアップ段階を支援するシステムがある。誰がなるかといえば引退した企業家であることが多い。日本では引退は一般的でなく、投資育成会社や地方公共団体などがこのギャップを埋めようと試みている。

(19) II. ベンチャー企業の動向と支援制度

このような現状から、日本におけるベンチャー企業輩出上の問題点はいくつかあると思われる。第一に社会全体が開業・創業を積極的に評価し、「起業社会」を創るという理念に欠けている。第二に多様な支援施策もいろいろな機関においてバラバラに実施されトータルな創業支援策のデザインが欠けている。第三に支援施策の内容が主に資金調達に集中している。⁷⁾ 以上のようなことからこれからは、これまでのほとんどの支援が「起業支援」であったが、これからは「起業家支援」という見方が生まれてくることが望まれる課題なのではなからうか。

注

- 1) ベンチャー企業は、松田修一「ベンチャー企業の経営と支援」の定義による。
- 2) 堀内俊洋著「ベンチャー企業経済論」p19, NASDAC成長の概要
NASDAC (National Association of Securities Dealers Automated Quotations)
- 3) 第1次ベンチャーブーム;1970~1973, 大企業からのスピン・オフが多かった。第2次ベンチャーブーム; 1983~1986, オイルショックの経験から省エネルギーをはじめとする技術革新が顕在化, ベンチャー企業への期待が増幅された。
- 4) (財)中小企業総合研究機構発行, 定価2,800円 (政府刊行物販売所)
- 5) E. F シュマッハー著, 斎藤志郎訳, 日本語書名「人間復興の経済」, 佑学社刊。
- 6) 前掲, 松田修一「ベンチャー企業の経営と支援」p53より引用
- 7) 3つの問題点については, 総合研究開発機構発行, ベンチャー企業支援のあり方に関する研究, 平成9年, p17より

表9 中小企業創造活動促進法の認定企業 [大分県]

1. (株)アウストラータ
代表者：赤峰 敏之 TEL097-543-1491
テーマ：安価で小型高速な科学技術計算コンピュータの開発
2. タカキ製作所(株)
代表者：高木彰二郎 TEL097-569-2061
テーマ：汎用性、価額競争力があるテーピングマシンの開発
3. デンケンエンジニアリング(株)
代表者：石井 四郎 TEL097-536-0078
テーマ：－
4. (株)戸高製作所
代表者：戸高 千淵 TEL097-521-1379
テーマ：－
5. (株)名和電機
代表者：名城 均 TEL0972-24-1266
テーマ：－
6. 島田電子工業(有)
代表者：島田 真一 TEL0979-32-5210
テーマ：－
7. (株)菱九州製作所
代表者：兼田 豊彦 TEL097-582-3311
テーマ：－
8. (協)うすき生物科学研究所
代表者：後藤 國利 TEL0972-63-8108
テーマ：木本植物へ耐虫性を付与する遺伝子導入技術の確立
9. (株)日出ハイテック
代表者：伊藤 政雄 TEL0977-72-6111
テーマ：人体位置及び身体異常検出システムの開発研究
10. (株)三信建材社
代表者：影木荘一郎 TEL0979-22-5373
テーマ：低温溶融セラミックスによるセメント・コンクリートへのコーティング及び
高耐性軽量屋根材の研究開発

(21) II. ベンチャー企業の動向と支援制度

11. (有)佐伯電子
代表者：肥後弥壽男 TEL0972-28-3166
テーマ：PC/A T 互換機用ボードに組み込むステッピングモーターコントロールシステムの開発
12. 大分県設備開発(協)
代表者：鈴木 規夫 TEL097-521-1834
テーマ：数値制御逐次成形ドットプレスの研究開発 (金型不要のプレス)
13. ファースト精工
代表者：高嶋 淳次 TEL097-556-9476
テーマ：健康食品せんべい焼機自動化ラインの研究開発
14. (株)ヒューマン・インダストリアル・デザイン
代表者：岡 賢治 TEL0972-63-7008
テーマ：分散型制御ネットワーク技術を応用した自転車駐輪場に関する総合管理システムの開発
15. (株)シゲオカ
代表者：重岡 孝士 TEL0977-66-0286
テーマ：犬の健康を重視した新しいペットフードの開発
16. (株)三六九
代表者：宮本 久 TEL0977-66-0286
テーマ：多段式コンポスト及び好熱性菌体の繁殖環境の研究開発
17. (株)コイン
代表者：小原 文男 TEL097-556-0400
テーマ：土木測量・丁張掛の新システムの構築及び新アイテムの研究開発
18. (株)アース・ストーン
代表者：左藤 全良 TEL097-567-9292
テーマ：発泡スチロールを利用した計量サンドイッチ工法の応用技術に関する研究開発
19. (有)中津設備技研
代表者：宮脇 利彦 TEL0979-32-7240
テーマ：ねぎ引き機の研究開発
20. (株)ミカサ
代表者：三笠 高志 TEL097-551-8826
テーマ：移動式仮設燃焼トイレの高度化と形態化に関する研究開発

21. 帝国カーボン工業(株)
代表者：畔津 常喜 TEL097-569-3883
テーマ：カーボン系パンタグラフすり板の研究開発
22. 後藤体器(株)
代表者：後藤 建寿 TEL097-521-5100
テーマ：プラスチックを材料とした遊器具用パーツの成形加工法に関する研究開発
23. (株)中野産業機械
代表者：中野 修司 TEL0979-32-3578
テーマ：低コストの軽量瓦の研究開発及び製造原価低減のための高速プレス機の研究開発
24. 東九州電子工業(株)
代表者：京田 高裕 TEL0978-33-3533
テーマ：ダイレクトプレーティングによるファインピッチプリント配線板製造技術の研究
25. (株)トーミック
代表者：平塚 高広 TEL0978-69-0198
テーマ：医療用トリプル敷布団(温熱・電位・マッサージ)の研究開発
26. レイキ(株)
代表者：御手洗正國 TEL0972-28-3001
テーマ：冷結パン生地の冷凍保存・解凍・発酵工程自動制御装置の研究開発
27. (株)佐々木精工
代表者：佐々木卓郎 TEL0978-24-3131
テーマ：長尺物NC加工機の研究開発
28. 臨海電気工業(株)
代表者：下川 新一 TEL097-552-1866
テーマ：ガスターボによるコージェネレーションシステムの研究開発
29. (有)ウィルウェイ・システムズ
代表者：佐藤 清孝 TEL097-533-7368
テーマ：総合医療業務支援システム「スーパードクター」(電子カルテ)の開発
30. (株)九州特機システム
代表者：塚崎 理 TEL0977-25-0829
テーマ：PC/AT互換機及びWindows環境下でのLAN, リアルタイムコントロールを考慮した制御及び計測

(23) II. ベンチャー企業の動向と支援制度

31. 和広住研(株)
代表者：斎藤 浩 TEL097-537-4641
テーマ：ワンフロア2戸方式マンション建設に係る工期短縮，低コスト工法の開発
32. (株)藤島
代表者：藤島 康司 TEL097-567-2882
テーマ：フィルム入り合わせガラスを大型化し，内外装インテリアとして活用するための小口加工法，専用加工機
33. (株)飯田建築設計事務所
代表者：飯田 郁夫 TEL097-532-0343
テーマ：逆スラブ一階二層マンションに係る移動床システムの開発
34. タカキ製作所(株)
代表者：高木彰二郎 TEL097-569-2061
テーマ：高速，品種交換時間の短縮を目的としたトレイタイプテイピングマシンの開発
35. 大分県設備開発(協)
代表者：鈴木 規夫 TEL097-558-8818
テーマ：設備保守支援機能付きデータロガーシステムの研究開発
36. (株)大分日本無線サービス
代表者：村井 勝見 TEL0977-72-1715
テーマ：無線利用による計測・位置管理システムに関する研究及び試作機の開発
37. (株)メロック
代表者：工藤 修治 TEL0977-72-6480
テーマ：自動車用各種ケーブル組立省力化自動機の開発
38. (株)名和電気
代表者：名城 均 TEL0972-24-1266
テーマ：訪問給食用配膳コンテナの開発
39. (有)佐伯電子
代表者：肥後弥寿男 TEL0972-28-3166
テーマ：電動荷物運搬車及びその充電装置の開発
40. (有)セイバ
代表者：東 孝彦 TEL0972-62-3823
テーマ：火災避難用品「防災簡易ヘルメット」の製造に関する研究及び試作品開発

41. (株)マロックス
代表者：松田 敬三 TEL0979-52-2666
テーマ：木材単板をサンドイッチ状態にしたポリステル系建築部材の開発
42. (有)マリンフーズ
代表者：清家 一徳 TEL0972-33-1516
テーマ：活魚の大量輸送を可能にするための処理施設の研究開発
43. (株)原田総合土木
代表者：原田 勝吉 TEL097-568-8711
テーマ：施工費縮減型除草・集草処理システムの開発

出所：中小企業庁指導部技術課